

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,111,852</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,569,466</b>
現金預金	2,492,173	支払手形	4,431,522
受取手形	1,883,630	工事未払金	4,071,200
完成工事未収入金	10,983,124	短期借入金	1,800,000
売掛金	1,477,105	一年以内返済予定長期借入金	345,300
未成工事支出金	641,283	リース債務	21,669
材料貯蔵品	208,620	未払金	371,414
短期貸付金	111,031	未払費用	123,696
前払費用	21,024	未払法人税等	215,793
繰延税金資産	160,098	未払消費税	698
その他	143,562	未成工事受入金	548,007
貸倒引当金	△ 9,802	預り金	112,300
<b>固定資産</b>	<b>11,658,447</b>	賞与引当金	320,600
<b>有形固定資産</b>	<b>9,699,212</b>	完成工事補償引当金	13,300
建物・構築物	2,798,090	工事損失引当金	35,000
機械装置・車両	884,394	設備支払手形	155,498
工具器具・備品	79,086	その他	3,465
土地	5,863,479	<b>固定負債</b>	<b>3,828,188</b>
リース資産	56,898	長期借入金	510,850
建設仮勘定	17,263	リース債務	49,659
<b>無形固定資産</b>	<b>36,490</b>	長期預り金	156,000
ソフトウェア	12,384	再評価に係る繰延税金負債	886,522
リース資産	9,162	退職給付引当金	2,212,236
その他	14,942	その他	12,918
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,922,744</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,397,654</b>
投資有価証券	761,641	(純資産の部)	
関係会社株式	504,077	<b>株主資本</b>	<b>11,424,245</b>
長期貸付金	30,662	資本金	1,751,500
破産更生債権等	60,693	資本剰余金	869,602
繰延税金資産	568,805	資本準備金	600,000
その他	52,736	その他資本剰余金	269,602
貸倒引当金	△ 55,871	<b>利益剰余金</b>	<b>8,808,586</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,770,299</b>	その他利益剰余金	8,808,586
		繰越利益剰余金	8,808,586
		<b>自己株式</b>	<b>△ 5,444</b>
		評価・換算差額等	1,948,399
		その他有価証券評価差額金	250,340
		土地再評価差額金	1,698,058
		<b>純資産合計</b>	<b>13,372,645</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,770,299</b>

## 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		36,322,152
完成工事高	31,393,572	
製品等売上高	4,928,580	
売 上 原 価		33,243,674
完成工事原価	28,980,147	
製品等売上原価	4,263,526	
売 上 総 利 益		3,078,478
完成工事総利益	2,413,424	
製品等売上総利益	665,053	
販売費及び一般管理費		1,830,912
営 業 利 益		1,247,566
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	45,477	
その他	24,617	70,095
営 業 外 費 用		
支払利息	45,729	
その他	4,114	49,843
経 常 利 益		1,267,817
特 別 利 益		
固定資産売却益	11,749	
独禁法関連損失引当金戻入額	25,248	36,998
特 別 損 失		
固定資産除却損失	38,430	
減損	89	38,519
税引前当期純利益		1,266,296
法人税、住民税及び事業税	200,087	
法人税等調整額	238,152	438,240
当 期 純 利 益		828,055

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	8,140,059	8,140,059	△5,129	10,756,033
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△159,528	△159,528		△159,528
当期純利益	828,055	828,055		828,055
自己株式の取得			△314	△314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	668,527	668,527	△314	668,212
当 期 末 残 高	8,808,586	8,808,586	△5,444	11,424,245

(単位：千円)

残高及び変動事由	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△159,528
当期純利益				828,055
自己株式の取得				△314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	48,661		48,661	48,661
事業年度中の変動額合計	48,661	—	48,661	716,873
当 期 末 残 高	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	1,693,405千円
土地	5,290,008千円
合計	7,033,414千円

担保に係る債務

短期借入金	1,800,000千円
長期借入金	793,150千円
合計	2,593,150千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,013,882千円

### (3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

#### ② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	539,075千円
長期金銭債権	1,680千円
短期金銭債務	48,322千円

### (5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は91,659千円であります。

### (6) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれておりません。

受取手形	96,696千円
支払手形	2,183千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 983,047千円

関係会社に対する仕入高 260,073千円

関係会社との営業取引以外の取引 21,415千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,265株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額292,220千円を控除して計上しております。



6. 関連当事者との取引に関する注記  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	25,743	未払金及び 工事未払金	273
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,191円48銭

2. 1株当たり当期純利益 259円54銭

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。